

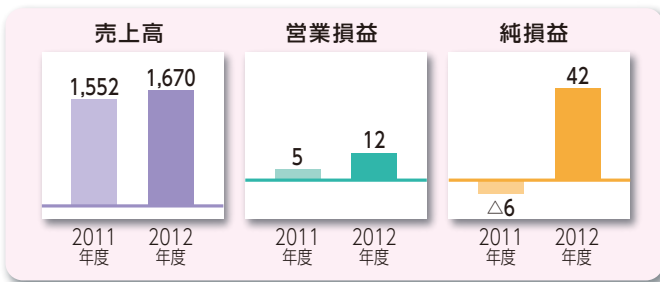


平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 当社を取り巻く市場環境は、海外では欧州・中国経済の減速等により厳しい状況が続き、国内でも世界経済の減速等を背景に弱含みで推移しました。
 こうした環境の中でも、第3四半期累計決算(4-12月)では、売上高は国内向けの伸長により前年同期を上回り、営業損益は前期に実施した事業構造改革の効果などにより改善しました。
 足元では、為替の円安進行などを背景として景気回復の期待感も見え始めています。通期業績予想の達成に向けて、全社を挙げたコストダウンの推進、および今期取り組んできたパワエレ機器部門と電子デバイス部門での構造改革の成果刈取りに取り組んでまいります。
 さらに、営業利益率7%の達成を目指す「Pro-7」活動を開始しました。全社員による業務プロセスの改革などにより、事業の強化と将来の事業拡大に繋がっていきます。
 株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年2月
 富士電機株式会社 代表取締役社長 **北澤通宏**

第3四半期決算 (10~12月)

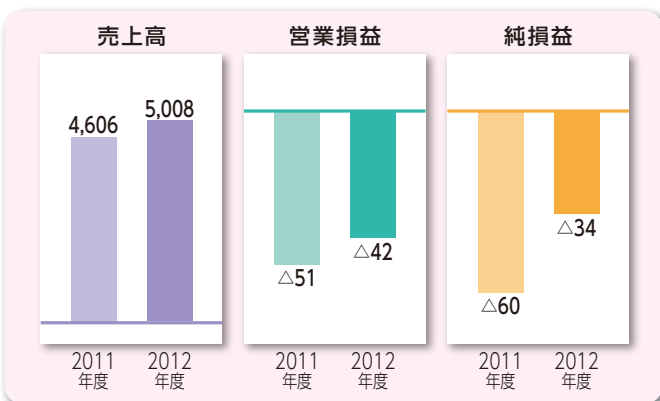
単位：億円



【売上高】 前年同期比8%増の1,670億円
【営業損益】 前年同期に比べ7億円増益の12億円
【純損益】 前年同期に比べ47億円改善の42億円

第3四半期累計決算 (4~12月)

単位：億円

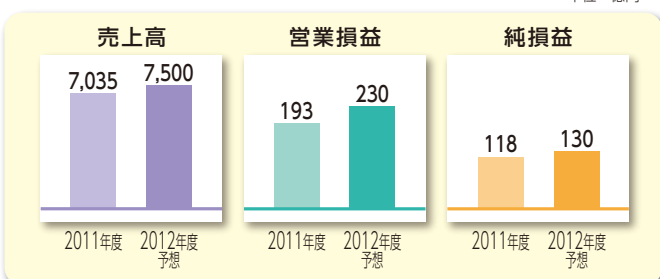


【売上高】 前年同期比9%増の5,008億円
 パワエレ機器部門、電子デバイス部門において市況低迷の影響を受けたものの、火力発電の大口案件の売上計上、産業インフラ部門における国内の堅調な設備更新需要、円安進行による海外子会社売上高の円換算差などにより、前年同期を上回りました。
【営業損益】 前年同期に比べ9億円改善の△42億円
 パワエレ機器部門、電子デバイス部門における売上減や棚卸資産圧縮に伴う生産減による損益悪化があったものの、自販機分野を中心とした食品流通部門が大幅に改善し前年同期を上回りました。
【純損益】 前年同期に比べ25億円改善の△34億円

部門別の詳細は裏面をご覧ください ➡

通期業績予想

単位：億円



通期業績予想の変更はありません
【売上高】 前期比7%増の7,500億円となる見通し
【営業損益】 前期比19%増の230億円となる見通し
【純損益】 前期比10%増の130億円となる見通し

※為替レートは、1ドル=85円、1ユーロ=115円

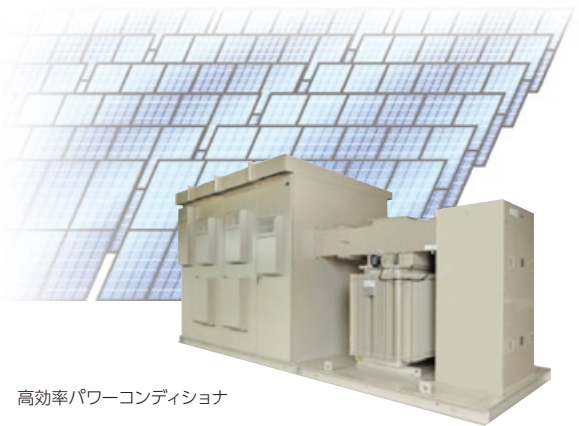
	売上高			営業損益		
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減
発電・社会インフラ	820	1,209	389	△2	△6	△3
産業インフラ	680	765	85	△8	△5	3
パワーエレ機器	1,056	989	△67	12	△9	△21
電子デバイス	842	802	△41	△5	△38	△33
食品流通	818	805	△13	△13	37	50
その他	770	802	32	5	15	10
消去または全社	△382	△364	17	△39	△37	3
合計	4,606	5,008	403	△51	△42	9

TOPICS トピックス

メガソーラー向けビジネスが好調

2012年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の開始以降、国内で多数のメガソーラー(大規模太陽光発電所)の建設が計画されています。富士電機は、電気を操るエキスパートとして、高効率なパワーコンディショナ(電力安定化装置)、太陽光発電システムの受注活動を積極的に展開しています。

また、パワーコンディショナの生産工場では、フル稼働で需要の急増に対応しており、営業・技術・製造部門が一丸となって事業拡大に取り組んでいます。



高効率パワーコンディショナ

山梨製作所にメガソーラーを建設

高効率パワーコンディショナをはじめとする、富士電機のメガソーラー関連製品の技術・品質の評価、施工技術の実証の場として、山梨製作所にメガソーラー(出力2MW 2013年4月稼働開始予定)を建設中です。新製品を適用した際の効果把握や、発電事業者としてのノウハウ獲得により、今後の受注拡大につなげてまいります。

株主様向け工場視察会を開催

川崎工場(11/30開催・127名参加、2/8開催・70名参加)・三重工場(11/22開催・83名参加)において工場視察会を実施しました。当初は各工場1回の開催を予定していましたが、募集人数に対し約5倍のご応募を頂戴したことを踏まえ、2月に川崎工場で追加開催をいたしました。

当日は、経営方針等の説明の他、川崎工場では発電設備の生産現場などを、三重工場では自販機の内部構造の紹介や生産現場などをご視察いただきました。

今後も株主の皆様へ富士電機をより一層ご理解いただくための取り組みを継続して実施してまいります。

